施策評価シート

施策番号【7-3】

評価年度	令和6年度	事業実施年度	令和5年度	施策主管次長名	近　藤　　健
施策番号	7-3	施策名	効果的・効率的で安定した行財政運営	総合計画掲載頁	160～167
主担当部名	経営企画部				
関連課名	企画政策課、財政課、人事課、防災安全課、生活環境課、税務課、納税課				

1　総合計画の目標指標　　PLAN & GOAL（中間値と最終目標値の確認）

取組分野1	行政組織	R5 中間値	R10 目標値
指標名	やりがいをもって仕事に励んだ職員の割合		
指標の定義	市の目標を理解し自ら進んで創意工夫をし、やりがいをもって仕事に励んだ職員の割合（「自己申告書」の回答）	65%	70%

取組分野2	行政改革・行政評価	R5 中間値	R10 目標値
指標名	行政改革・行政評価に関する取組みの市民満足度割合		
指標の定義	「行政改革・行政評価」に対する満足度割合（アンケート）	58%	60%

取組分野3	広域連携の推進	R5 中間値	R10 目標値
指標名	広域連携に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「広域連携の推進」の取り組みに対する満足度割合（アンケート）	73%	75%

取組分野4	財政	R5 中間値	R10 目標値
指標名	経常収支比率		
指標の定義	通常財政構造の弾力性を判断するもので、経常一般財源総額と経常的経費に充当される経常一般財源との比率	80%以下	80%以下

取組分野5		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			

2　成果指標　　DO & REPLAN（実績を計上し計画値を再設定）

指標①　取組分野1　行政組織

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
職員研修を受講した職員数	人	761	516	780	686	648

対象	一般職員
指標設定の考え方	職員の能力と意欲を高めるため、職員研修を実施する。
把握方法	職員研修を受講した職員数

指標②　取組分野2　行政改革・行政評価

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
事務事業の見直し、廃止・休止とする割合	%	14.6	16.7	15.9	17.0	16.5

対象	事務事業
指標設定の考え方	効果的・効率的に事務事業を推進するため、施策の方向性を踏まえ「今後の事業の方向性」の見直し（拡大・改善等）や廃止・休止を考えた評価を進めていく。
把握方法	全事業のうち見直しや廃止・休止とした事業の割合

指標③　取組分野3　広域連携の推進

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
近隣市町村との連携事務の事業数	事業	14	14	15	16	16

対象	広域連携事業
指標設定の考え方	近隣市町と連携し事務の効率化を推進するために、豊田市や尾三地区自治体間連携を中心に連携事務を推進することで、市民の利用しやすい行政サービスや行政の効率化を目指す。
把握方法	連携して取り組む事務総数

指標④　取組分野4　財政

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
実質公債費比率（3か年平均）	%	3.2	3.0	2.3	2.2	2.2（見込み）

対象	決算値
指標設定の考え方	健全な財政運営を行っているかを確認するため、実質公債費比率が適正値以下か確認する。
把握方法	主要施策成果説明書に記載されている実質公債費比率

指標⑤

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績

対象	
指標設定の考え方	
把握方法	

3　施策の評価　　ANALYSE & CHECK（分析・評価）

施策の分析　（現状の確認と近隣調査）

施策の現状

・行政改革では、「行政改革大綱」及び「行政改革アクションプラン」を策定し、行政サービスの向上と持続可能な行財政運営に向けて取組を進めている。
・行政評価では、総合計画の体系に基づく施策に対する「施策評価」と全ての事務事業を対象とした「事務事業評価」を行っている。
・広域行政では、効果的・効率的な行政サービス推進のため、一部事務組合による事業の実施、豊田市への事務の委託、圏域内の共通課題に対する協定締結など、近隣市町との連携により取組を行っている。
・実質公債費比率については、近年、市債発行を抑制してきているため、減少傾向であった。
・今後については、物価高騰等の世界経済の動向による影響が不透明な部分が多く、見通しを予測することは困難であるため、状況に応じて、市債発行を増加せざるを得ない見込みである。

成果向上に向けての市民と行政の役割分担

市民
・事務事業では各事業の対象に市民が該当しているため、まちづくりに関心を持って主体的にまちづくりに参画する。
・事務事業の評価体制において、有識者等で組織する行政評価委員会により行政内部では気づくことのできない外部の視点から評価を行っている。

行政
・透明性の高い行政運営を進めるため、行政改革や行政評価の評価結果を公表し、市民への説明責任を果たす。
・広域行政では、地方公共団体間の連携により事業を行っている。

近隣市町との比較

・行政改革・行政評価の取組は、近隣市町を含む多くの自治体において実施されている。
・広域行政では、近隣市町との連携により事業を実施している。
・実質公債費比率（R4年度決算）では、みよし市2.2、豊田市1.3、日進市1.1、豊明市0.4、長久手市0.0であり、近隣と比較すると数値は高い。

施策の評価　（活動の振り返りと課題の明確化）

令和4年度以前の活動

・職員研修の実績値では、令和元年度：761人、令和2年度：516人、令和3年度780人、令和4年度686人が受講し、多様化する市民ニーズや行政需要に対応できるよう、研修計画に基づき実施した。
・みよし市行政評価実施要綱及びみよし市行政評価委員会要綱に基づき行政評価を実施している。事務事業評価は、事業担当課長による1次評価、次長職及び行政評価委員会による2次評価、特別職及び部長職による3次評価の評価体制により評価を行っている。
・広域行政では、清掃及び火葬事務の豊田市への事務の委託、尾三管内市町で構成する消防などの一部事務組合の設置、尾三地区自治体間による連携業務を実施している。
・実質公債費比率が低くなるよう、市債発行を抑制してきた。

令和5年度の活動内容

・職員研修は、研修計画に基づき648人が受講した。
・社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応し、より効果的かつ効率的で持続可能な組織体制の構築に向けて行政組織の見直しを行った。
・第7次みよし市行政改革アクションプランに定めた43の取組項目について実施状況を確認、検証し、結果を公表した。
・受益者負担の公平性及び透明性を確保するため受益者負担の見直しを行った。
・施策評価及び事務事業評価を実施し、評価結果を公表した。388事業のうち64事業について見直し又は廃止・休止と評価した。
・実質公債費比率は、標準財政収入額は増額しているものの三好公園総合体育館大規模改修工事等に対する市債発行により横ばいとなる。

積み残し課題等

・職員人材育成基本方針の改訂に合わせて、研修メニューの見直しを行う。
・行政改革・行政評価は、効果的・効率的な行財政運営に向けて、継続的に実施していく必要がある。
・広域行政における一部事務組合施設の老朽化への対応。
・豊田市に事務委託している業務について、豊田市から事務委託の廃止、共有財産の解消の申入れを受けており、継続的に協議する必要がある。

4　活動計画　　ACTION & PLAN（目標を達成するために起こす行動）

令和6年度以降の施策目標達成に向けての取組の方向性

・職員人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発を図るため職員研修を計画的に実施していく。
・第7次みよし市行政改革アクションプランに示した取組項目を推進する。
・事務事業評価では、事業を目的妥当性、有効性、効率性、公平性の観点から点検評価し、事務の効率化や市民サービスの向上を図るため、拡大、改善、縮小などの見直しや廃止・休止といった事業の方向性を検討していく。
・広域行政では、引き続き圏域内の共通課題の解決や効果的・効率的な行政サービス推進のため自治体間の連携により事業を推進するとともに、豊田市との事務委託については、火葬場の在り方検討会を開催するなど、火葬事務を中心にして今後の本市としての方向性を定めていく。
・少子高齢化による社会保障関係費の増、物価高騰や国際情勢による海外経済の動向等による法人市民税の変動の可能性等により、今後も市税の大幅な増収が見込めないことから、歳入の一部を市債で賄わなくてはならないため、実質公債費比率は増加することが見込まれる。市政の運営を停滞させないため、基金の取り崩しや市債、ネーミングライツや広告収入等による新たな自主財源の確保、また、歳出削減により目標数値以下となるよう努めていく。
・デジタル化推進構想に基づき、市民の利便性の向上、行政の効率化のためデジタル化を推進していく。

施策目標達成に向けての令和6年度の活動内容

・令和6年度研修計画に基づき、合計79コース、延べ693人の職員に研修を受講させる。
・第7次みよし市行政改革アクションプランに定めた取組項目の実施状況を確認、検証し、結果を公表する。
・事務事業評価は、事業の見直しや廃止・休止の視点を重視して評価を行う。
・広域行政では、引き続き自治体間の連携により事業を進めていく。
・豊田市とは、広域行政について継続して協議する。
・尾三消防組合の施設更新に係る調整を進める。
・実質公債費比率の目標達成に向け、実施計画、当初予算において、基金取り崩し、歳入確保、歳出削減を計画的に行っていく。
・基幹システムの標準化・共通化を進めるとともに、市民との接点であるフロントヤードの改革を行っていく。